

目次

- 東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウムのお知らせ
- 中国経済研究会のお知らせ
- 「討論・アジア経済」セミナーについて
- 東アジア経済研究センター協力会総会のお知らせ
- OMAミャンマー・バングラデシュ視察研修交流の旅へのご案内
- 越後湯沢の義士たち
- ミャンマー：民主化の副作用 — その2
- 「中国共産党員」自体の変質について
- 【中国経済最新統計】

主催：京都大学東アジア経済研究センター
後援：京都大学東アジア経済研究センター協力会

東アジア経済研究センター設立 10 周年記念シンポジウム

歴史からみた東アジア

—長い時間軸による示唆—

日時：2012年7月9日(月) 13時

会場：京都大学百周年時計台記念館国際交流ホール

13:00~13:10

挨拶 京都大学総長 松本 紘

第1部

13:10~14:40

記念講演（日本語使用）

アンドルー・ゴードン（米国ハーバード大学教授）

「日本近現代史と東アジア」

第2部

15:00~17:00

研究報告 「150年間の経済史と現代東アジア」

堀 和生（京都大学教授）「近現代世界における東アジア経済」

木越義則（関西大学講師）「歴史からみる中国市場経済」

17:20-18:50

懇親会（参加費 2000 円、但し協力会会員は無料）

連絡先

〒606-8501 京都市左京区吉田本町 京都大学経済学部 堀 和生

Tel: 075-753-3438 fax: 075-753-3492 e-mail: hori@econ.kyoto-u.ac.jp

中国経済研究会のお知らせ

2012年度第4回(通算第28回)の中国経済研究会を下記のとおり開催致します。大勢の方のご参加をお待ちしております。

記

■2012年度第4回(通算第28回)

時 間: 2012年7月17日(火) 16:30-18:00

場 所: 京都大学吉田キャンパス・法経済学部東館・地下1階みずほホール

報告者: 馬 欣欣 (京都大学大学院薬学研究科助教)

テーマ: 「中国における所得格差と健康格差: 個票データを用いた実証分析」

講師略歴:

中国遼寧省大連市生まれ。1991年、中国医科大学医学部卒業、2000年まで大連市友誼病院内科医として勤務。2000年来日、2009年、慶應義塾大学大学院商学研究科博士後期課程修了、博士号(商学、慶應義塾大学)取得。財務省財務総合政策研究所、(独立行政法人)労働政策研究・研究機構、慶應義塾大学産業研究所研究員、東京学芸大学など兼任講師を経て、2012年より現職。

主な研究業績には『中国女性の就業行動—「市場化」と都市労働市場の変容』(慶應義塾大学出版会)、“The Lewisian Turning Point of Chinese Economy: Comparison with Japanese Experience,” (*China Economic Journal* Vol.3, No.2, July 2010(共著))、「中国における労働移動と都市労働市場の分断化: 出稼ぎ労働者・都市戸籍住民間の所得格差に関する実証分析」(『比較経済研究』、第48巻第1号)などがある。専攻は労働経済学、中国経済論。

注: 本研究会は原則として授業期間中の毎月第3火曜日に行います。2012年度における開催(予定)日は以下の通りです。

前期: 4月17日(火)、5月15日(火)、7月3日(火)、**7月17日(火)**

後期: 10月16日(火)、11月20日(火)、12月18日(火)、1月15日(火)

(この件に関するお問い合わせは劉徳強(liu@econ.kyoto-u.ac.jp)までお願いします。なお、研究会終了後、有志による懇親会が予定されています。)

「討論・アジア経済」セミナーについて

この度、東アジア経済研究センターでは、アジアで生起し、論争の対象となっている経済問題について、専門家の方から解説のみならず、問題の解決の方向をも御提案いただき、じっくりと議論する「討論・アジア経済」セミナーを始めることとなりました。多くの方のご参加をお待ちしております。

「討論・アジア経済」セミナー（第1回）

＜東アジア経済研究センターの政策提言＞

論点提起者: 宇野輝 京都大学経済学部特任教授

(東アジア経済研究センター協力会理事)

討論点: なぜ東アジアに向かわざるを得ないのか?

－財政再建と官製金融そして経済成長と人口問題－

2012年5月19日(土)15時 京都会場: 京都大学法経総合研究棟8階リフレッシュルーム

2012年7月21日(土)15時 東京会場: 京都大学東京オフィス(品川インターシティA棟)

東アジア経済研究センター協力会総会のご案内

京都大学経済学研究科
東アジア経済研究センター協力会
会長 森瀬正博

私ども京都大学経済学研究科東アジア経済研究センター協力会に日頃から格別のご高配を賜り心よりお礼申し上げます。

さて、7月9日(月)に第9回総会を開催することとなりました。東アジア経済研究センター設立10周年記念シンポジウム「歴史からみた東アジア—長い時間軸による示唆—」と合わせて開催いたします。万障お繰り合わせの上、ご出席いただきますよう、心よりお願い申し上げます。

なお、シンポジウム終了後は例年どおり京都大学百周年記念会館国際交流ホールIにて懇親会(協力会会員は参加費無料)を予定しております。こちらにも是非ご出席下さい。

記

[総会]

日時 2012年7月9日(月) 11時45分～12時15分

会場 京都大学法経学部東館地下1階みずほホール

[シンポジウム]

日時 同日 13時～17時

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールII、III

[懇親会]

日時 同日 17時20分～18時50分

会場 京都大学百周年記念会館国際交流ホールI

以上

当東アジア経済研究センター協力会の法人会員である(社)大阪能率協会アジア・中国事業支援室より恒例の海外視察旅行のご案内が来ていますので掲載させていただきます。当協力会の大森経徳副会長が団長でもあり、ご希望の方は7月10日(火)までにお申し込み下さい。(連絡先:大阪能率協会事務局e-mail:oma@crux.ocn.ne.jp 又は Fax: 06-6948-5666 まで) (編集者)

OMAミャンマー・バングラデシュ視察研修交流の旅へのご案内

企画運営：(社)大阪能率協会 アジア・中国事業支援室
旅行取扱：日本通運(株) 大阪旅行店

私たちの(社)大阪能率協会(OMA)アジア・中国事業支援室は、これまで6回、中国の沿岸部から内陸部の西安、成都、昆明更に、青海省、チベットまで中国主要各地の視察を終え、ここ4年間は、一転してインド・ネパール、ベトナム・カンボジア、中国東北・ロシア極東及びインドネシアと広くアジア全般の視察を行ってきました。本年は、民主化と経済改革に向け様々な取り組みを実施し、2014年 ASEAN 議長国を決定している伝統的な親日国ミャンマーと、貧困の軽減を目指し経済開発に取り組む若い「ベンガルの国」バングラデシュ視察研修旅行を企画しました。

視察第1日目は、ヤンゴンで先ず日本大使館を訪問し、民政移管後のミャンマーの現状と、国際社会の対応及び日本との関係についてご説明頂きます。次にジェトロ・ヤンゴンセンターで、経済問題を中心に日本企業の進出状況や将来展望についてお聞きします。その後、ミャンマー商工会議所連盟を訪れ、ミャンマーの政治・経済情勢全般のほか、日本(外国)企業進出の諸条件や優遇政策等についてご説明をいただきます。

第2日目は、ミャンマーに進出している日系企業(又は現地企業)の現地工場を訪れ、午後は黄金のパゴダや緑豊かな公園と湖の多いヤンゴン市内を観光します。第3日目は、バンコク経由でバングラデシュの首都ダッカへ移動、午後日本大使館を訪問し、変貌を遂げつつあるバングラデシュの政治経済など全般についてお話を頂きます。第4日目は、午前中にジェトロ・ダッカセンターを訪れ、経済・産業面を中心に日本の関与状況などにつき伺います。午後はバングラデシュ政府投資誘致庁を訪れ、バングラデシュの政治・経済情勢と外国企業進出の諸条件等を伺います。その後当地に進出している(株)小島衣料の現地工場を訪れます。第5日目は、午前中ダッカ市内を観光し、午後バンコク経由で帰国の途につきます。

今回はオプションルツアールを設けており、ご希望の方はバンコクに1日滞在し、第6日目にジェトロバンコクセンターを訪れ、タイを中心にメコン地域諸国の経済状況についてお話を伺い、午後はアユタヤ工業団地を車窓視察の後、世界遺産である古都アユタヤの遺跡をご案内します。多数の皆様のご参加をお誘いいたします。



(ミャンマー、ヤンゴン)
←2500年前に建てられたシュエタゴンパゴダ。積尊の整髪が安置されているとされている。

(バングラデシュ、ダッカ)
その色から通称 → ピンク・パレスと呼ばれるアーシャン・モンジール。ダッカの領主ナワブ家の住居 1856年着工 1869年完成。1992年から博物館として公開。



- 日程：2012年9月23日(日)～29日(土) 7日間 (行程は次ページ)
- 費用：お一人概算 会員 228千円 準会員 235千円 非会員 242千円 (二人一部屋)
一人部屋追加料金 28,600円
- オプション：お一人概算 デイナーショー入り、20千円(二人一部屋)
一人部屋追加料金 5千円
- 募集：申込先着 35名様まで

お問合せ・お申し込み

OMA 社団法人大阪能率協会 〒540-0029大阪府中央区本町橋2-5 マイトームおおさか 6階
事務局 電話:06-6941-2709 FAX:06-6948-5666 E-mail: oma@crux.ocn.ne.jp

平成24年度OMAミャンマー・バングラデシュ視察研修交流の旅(7日間) 旅行行程表

オプションツアーご参加の場合 8日間

- ご旅行期間 平成24年9月23日(日)～29日(土) (オプションツアーご参加)同左～30日(日)
- ご旅行先 ミャンマー、バングラデシュ(オプション:バンコク)
- 企画運営 (社)大阪能率協会 アジア・中国事業支援室

日時 Days	月日 Date(Day)	都市名 City	現地時間 Local Time	交通機関 Transportation	摘要 Remarks	食事 Meal
1	2012年 9/23 (Sun)	関西空港 バンコク ヤンゴン	9:45 11:45 15:35 18:00 18:50	TG623 TG305 専用車	関西空港ご集合 空路バンコクへ(所要時間:5時間50分) バンコク到着後、お乗り継ぎ 空路ヤンゴンへ(所要時間:1時間25分) ヤンゴン到着 ホテルへ ヤンゴン(泊)	朝: × 昼: 機内 夕: ○
2	9/24 (Mon)	ヤンゴン	終日	専用車	日本国大使館 ジェットロ・ヤンゴンセンター ミャンマー商工会議所連盟訪問 ヤンゴン(泊)	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
3	9/25 (Tue)	ヤンゴン バンコク	午前 午後 19:45 21:40	専用車 TG306 専用車	工場見学(日系又は現地企業) 市内視察 空路バンコクへ バンコク到着 ホテルへ バンコク(泊)	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
4	9/26 (Wed)	バンコク ダッカ	10:35 12:10 午後	専用車 TG321 専用車	空港へ向け出発 空路、ダッカへ(所要時間:2時間35分) ダッカ到着 日本国大使館 ダッカ(泊)	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
5	9/27 (Thu)	ダッカ	午前 午後	専用車	ジェットロ・ダッカセンター バングラデシュ政府投資誘致庁 小島衣料現地工場、市内視察 夕「お礼の懇親パーティ」 ダッカ(泊)	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
6	9/28 (Fri)	ダッカ バンコク	午前 13:35 17:00 23:30	専用車 TG322 専用車 TG622	市内視察 空路バンコクへ バンコク到着 夕食会(反省会)会場へ 帰国の途へ オプション:バンコク(泊)	朝: ○ 昼: 機内 夕: ○
7	9/29 (Sat)	関西空港 バンコク (オプション)	7:00 午前 午後 23:30	専用車 TG622	到着後解散 ジェットロ・バンコクセンター アユタヤ工業団地車窓視察の後 アユタヤ遺跡視察、夕舞踏ディナーショー 帰国の途へ	朝: ○ 昼: ○ 夕: ○
8	9/30 (Sun)	関西空港	7:00		到着後解散	

※上記行程表は、利用交通機関の時刻変更などで時刻の変更が生じる場合がございます。

- ◆利用航空会社 : TG(タイ国際航空)
- ◆利用予定ホテル: ヤンゴン:カンダギ・パレス
バンコク:ゴールデンチューリップ
ダッカ:パンパシフィック・シヨナルガオン・ダッカ

オプション: バンコク: ツインタワー又は同等クラス

越後湯沢の義士たち

22. JUNE. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

越後湯沢の義士たちと言っても、上杉景勝や直江兼続のことではない。ましてや河井継之助や山本五十六のことではない。それは、終戦直後の今成拓三氏を中心とする越後・魚沼郡の青年たちのことである。

先日、私はヤンゴンで、あるミャンマー人から、「終戦後、バー・モウさんが、日本でたいへんお世話になりました」と、声をかけられた。私はアウン・サン将軍が日本軍の招きで来日しており、その後、日本軍と行動を共に英国軍と戦い、ミャンマー独立に成功したことは知っていたが、バー・モウ氏については詳しく知らなかった。私はあいまいな返事をして、その場をやり過ごし、日本に帰り、さっそく調べてみた。

上越新幹線で、東京から約1時間半、川端康成の小説「雪国」の舞台の越後湯沢駅に着く。そこから車15分ほど走ると、薬照寺(南魚沼市六日町)という真言密教のお寺がある。バー・モウ氏はそこで、1945年8月24日から約5か月間、亡命生活を送ったという。以下に、その経過を山口洋一氏の「歴史物語ミャンマー(下)」(カナリア書房刊)から、抜粋引用して紹介する。



「大東亜戦争中、日本軍による占領下、ミャンマーは1943年8月1日に英領からの独立を宣言し、バー・モウ博士が国家主席に就任した。やがて日本が敗戦し、イギリスのミャンマー再支配という事態になって、
《 南魚沼市六日町の「薬照寺」の前で 》

国内が混乱する中、日本と協力したバー・モウ博士は日本への亡命を決意し、日本側もこれを受け入れた。博士は1945年8月24日、日本軍の軍用機を乗り継いで、東京の陸軍立川飛行場に到着、東京には2日だけ投宿し、アメリカ占領軍の先遣隊が厚木飛行場に到着する2日前の8月26日、新潟県南魚沼市六日町(旧南魚沼郡塩沢町)に移り、その後、今成拓三氏という人物に一切を支えられつつ、薬照寺での地下生活に入った。薬照寺周辺を散歩する博士のことを、住民たちは満州国の大学教授“東亜毅男”博士と聞かされていた。

六日町の旧家の戸主であった今成拓三氏(当時34歳)は、その処遇に困り果てていた大東亜省の担当者から、偶然に協力を懇請された。今成氏はそれまでビルマにはまったく関係なかったが、それを快諾した。しかしそのために今成氏が嘗めた苦労は並大抵ではなかった。バー・モウ博士を守り通すために、今成氏は親戚など20人で“七生隊”を結成し、血判を押して協力を誓い合った。日本人が敗戦の虚脱状態で、食うのに汲々としていたこの時期、“七生隊”の人たちはバー・モウ博士の食べ物を秘かに届けるなど、必死に博士を助けた。彼らは独立運動の志士たるバー・モウ博士に大儀ありとの信念を抱き、彼を助けることに生き甲斐を感じていたのである。今成氏は、“七生隊”のメンバーに青酸カリを手渡し、“もしバー・モウ博士の隠匿が占領軍に見つかったら、殺される前に死ね”と命じていたという。もちろん今成氏は、絞首刑を覚悟していた。

結局、バー・モウ博士は、翌年1月18日にGHQに出頭し、すぐイギリス側に引き渡され、巢鴨拘置所に入れられた。GHQまで博士に同行した今成氏ほか2名も収監された。薬照寺や“七生隊”のメンバーにも厳しい追及があった。同年7月バー・モウ博士は釈放され、8月に帰国した。今成氏や捕まっていた人たちも順次拘束を解かれた。

終戦直後、人々が敗戦に打ちひしがれていた状況下で、日本政府がかつて日本に協力した大東亜共栄圏首脳の亡命受け入れを決断し、民間人グループが命を賭して亡命者を庇護した事実は、思い起こす者の琴線に触れるできごとであった」。

現在、薬照寺は宝物殿を備えた立派なお寺であり、多くの人が訪れる観光名所となっているという。しかし私が訪ねたときは、観光客は誰もいなかった。境内の天然記念物で樹齢400年という大桂の樹だけが、静かに私を迎えてくれた。私はきっとバー・モウ氏も毎日、この樹を眺めていたのだらうと思ひながら、それを見つめた。お寺の右手に護摩堂があり、そこと本堂との間にバー・モウ氏が寝起きた小部屋があった。室内中央にバー・モウ氏の等身大の座像が置いてあった。この小さな部屋で、元ビルマ首相のバー・モウ博士が、蚊や蚤に悩まされながら、ひっそりと起居していたと思うと、私は思わず、その像の前で正座合掌した。またその部屋には、手紙や写真などの記念物が陳列してあった。そしてバー・モウ氏が自首する直前の送別会に集まった11名の同士の記念集合写真が飾ってあった。その中には、後に石内村の村長となる今泉隆平氏、県会議員となる岩野良平氏、当寺の土田覚常住職などの姿が見られる。

なおこの寺には、立派な宝物殿があり、不思議なことに藤田嗣治やミレーの絵が展示してある。またなぜか中国の

国家3級程度の骨董品がずらりと並べてある。これだけでもこの寺に立ち寄る価値は十分にある。管理人の話によれば、これらは今泉隆平氏の寄贈品であるという。バー・モウ氏も、戦前日本政府から寄贈された財宝や骨董品をかなり持っていたというが、それは巢鴨拘置所に収監された時点のドサクサに紛れて、誰かの手に渡ってしまったという(「バー・モウ長官の逃亡」 高橋有恒著 恒文社刊)。

以上

ミャンマー：民主化の副作用 — その2

民族紛争とダウェイ工業団地

27. JUNE. 12

中小企業家同友会上海倶楽部代表
東アジアセンター外部研究員(協力会理事)
小島正憲

0. ラカイン州でイスラム教徒と仏教徒の武力衝突

民主化の真っ最中のミャンマーで、民族紛争が起きた。

6/12、ミャンマーのラカイン州でイスラム教徒と仏教徒の武力衝突発生。テイン・セイン政権は現地に非常事態宣言発令。6/07にミャンマーから帰国したばかりの私は、あと1週間帰国がずれていたら、これを実況中継ができたのにと思い残念だった。6/13、私のもとに、この武力衝突の影響でヤンゴン空港が閉鎖されたという怪情報が入ってきた。すぐにミャンマーの友人に問い合わせしてみたが、そのような事実はなかった。どうもミャンマーへのイスラム教徒の多人数の団体の空路入国禁止があったようで、日本人団体がそのとぼっちを受け、バンコク空港に足止めされたというところからの誤報のようだった。

14日付けの日本経済新聞は、このラカイン州の武力衝突事件についての英フィナンシャル・タイムズの社説を紹介している。これを読んで私は、義憤を感じざるを得なかった。なぜならラカイン州におけるイスラム教徒と仏教徒の対立は、かつての英国の植民地政策の結果を色濃く反映しており、現在の武力紛争はそれを引きずったものである。英国メディアは、まずそのことに真摯に反省の意を表すべきであり、他人事のように報道することは破廉恥であると思ったからである。もっとも旧日本軍にもその責任の一端はある。

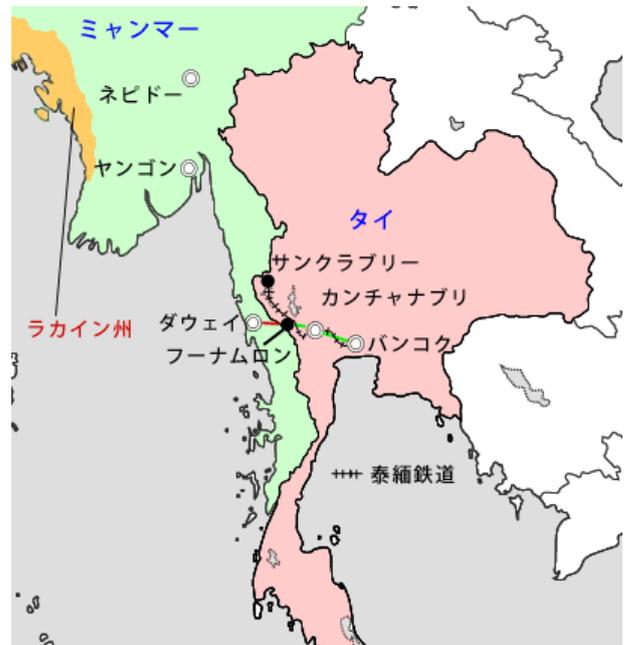
なお、ちょうどこの時期に、スー・チー女史はノルウェーにノーベル平和賞の受賞に行っており、非常時におけるその行動を軽率だとして、民主化後の指導力に疑問符を投げかける声も聞かれる。

1. ミャンマーは多民族国家である。

ミャンマーでは、大きく8つの部族、全体で135に及ぶ民族が存在し、それぞれの地域で独特の文化を保持している。その構成は、ビルマ族が68%、シャン族9%、カレン族7%、ラカイン族3.5%、ミャンマー華僑2.5%、モン族2%、カチン族1.5%、ミャンマー印僑1.25%、カヤー族0.75%、その他4.5%となっている。宗教は上座部仏教が90%、キリスト教4%、イスラム教4%、その他2%。現在、シャン族の中のコーカン族、カレン族、カチン族、モン族などは武装組織を持っており、政府軍との間で武力衝突が続いている。その他の地域でも、最近のラカイン州のように民族紛争が起きる可能性がある。

民族間の対立抗争はミャンマーの持つ歴史的背景に由来するものである。ことに南部では、英国がミャンマーを植民地支配していた時代に、統治のために民族間の分断を図ったことが大きな原因となっている。ことにカレン族やモン族地域にはキリスト教を、ラカイン族にはイスラム教を持ち込み、それぞれ宗教的に分断しようとした。さらに第2次大戦後、中国から国民党の残党が入り込み、ミャンマー北部で暗躍、それをCIAが支援した。その上、都市部で敗北したビルマ共産党がシャン州などの北部諸州に逃げ込み、そこを根拠とした。北部ではアヘンなどの麻薬が彼らの資金源となった。その後、政府軍が強大化したため、南部でも北部でも、少数民族側は押さえ込まれているが、いまだにシャン族、カチン族、カレン族などは、きわめて独立意識が強い。

このような中で、ミャンマーが民主化路線を選択し、それぞれの少数民族に民族自決権を与えた場合、ミャンマーは分裂状態に陥るかもしれない。あるいは少数民族は所属国家を変更するかもしれない。



2. スー・チー女史の民族政策

一般に、スー・チー女史についての民族政策については、「政策なきスー・チー人気」とか、「スー・チー女史の役割困難：ユーゴスラヴィアの再現か」などと論評されている。たしかにスー・チー女史は民族対立を解決するための確固たる案を示してはいない。そのような中で、根本敬氏は近著「アウンサンスーチー」(角川新書)の中で、スー・チー女史の民族政策について、下記のように言及している。この指摘は正鵠を得ている。

- ・長期的に見て、アウンサンスーチーがビルマで果たすことができる大きな役割のひとつは、少数民族問題の解決へ向けた行動である。少数民族問題の克服なくしてビルマの本当の民主化はあり得ない。ビルマは独立後、今日に至るまでこの問題に苦しみ、かつ解決方法を誤ってきた。アウンサンスーチーと NLD にとって、この問題を避けて通ることはできないし、彼女自身、避けて通るつもりは全くなく、積極的に関わっていく姿勢を示している。(…中略)。1948年1月に英国から独立したビルマは、最初の14年間こそ少数民族の自治権を一定程度認めた連邦制を採用したが、1962年からは“連邦”の名前を国名に残しつつ、政府による中央集権的な支配に切り替えている。
- ・少数民族の多くが高原地帯や山岳地帯などの“辺境の地”に住んでいることから生じる問題もある。“辺境の地”には地下資源が豊かにあり、ダム開発に向けた河川が豊富にある。さらに中国やタイ、バングラデシュなど隣国との国境が近いと、陸上の貿易ルートとしても価値が高い。それらの利権を目当てに政府が少数民族への支配力を強めようとしたため、地元の反発が強まることもよくあった。
- ・アウンサンスーチーはビルマの政治や経済の問題を考えると、少数民族が置かれているこうした立場を常に重視してきた。彼らの状況や立場に関心を抱き、配慮する姿勢が、ビルマの舞台に登場した当初から彼女の発言や行動のなかに見受けられる。ビルマ独立前の1947年2月に、彼女の父アウンサンが少数民族との間で行ったバンロン会談というものがある。そこではバンロン協定が結ばれ、ビルマがビルマ民族とそのほかの諸民族から構成される連邦国家として独立することへの合意がなされた。その協定に含まれた精神をアウンサンスーチーは重視する。バンロン会談では多数派のビルマ民族とそのほかの少数民族とのあいだの関係の平等性が強調され、相互の協力と連帯が謳われた。
- ・しかし独立後の現実、バンロン会談の精神とは逆の道を歩み、ビルマは東南アジアで一番深刻な少数民族問題を抱える国と化し、1980年代後半からは難民流出大国になってしまった。こうした現実にあって、アウンサンスーチーは国民に対し、将来「第二のバンロン会議を開く」という表現を用い、徹底した話し合いに基づく問題の解決を約束している。

ミャンマーのみならず、普通、現体制の打破を目指す側は、味方の陣営を強化するために、多数を獲得しようとする。そして多数を引きつけるために、少数派のそれぞれの要求を呑んで、意見の差異や過去の怨恨を一時的に棚上げして大同団結を図る。それは合従策とも、統一戦線政策ともよばれる。明治維新の際の薩長同盟などは、その好例である。ミャンマーの場合、軍政打倒のため、ビルマ族のスー・チー女史が率いる NLD は、少数民族を味方に引きつけるために、彼らに民族自決権を与えることを匂わせている。

一般的に、「少数民族問題は、過去の怨恨と現在の実利によって生じている」と、断言できる。

過去の怨恨については、100年以上遡ることは無意味であり、当人の祖父母の世代までが、その限界と考えられる。人間は、目の前で親族や知人が殺されたり、家財が掠奪されたりする現場に立ち会った体験を、簡単には拭いさることができない。しかし逆に直接体験していないことについては、意外に風化が早い。その意味で、怨恨が当人の行動を規制するのは、大体、祖父母の世代まで遡った実体験と考えるのが妥当である。ミャンマーの少数民族の過去の怨恨の源泉は、イギリスにおける民族分断統治時代から始まり、数年前の軍事政権の血の弾圧まで、幾度となく続いている。スー・チー女史は民主化後、少数民族の中には、理性では統御できない怨念が渦巻いていることを熟慮し、それを打開する有効な政策を打ち出さなければならない。

少数民族地域には、豊富な地下資源、水源、自然環境などがあり、またタイや中国、バングラデシュなどとの交易や人的交流という地の利がある。これが現在の実利と密接に結びついている。少数民族の中には、国境をはさんで両国にわたって住んでいる民族もいる。これらの少数民族が、民族自決権を行使した場合、独立を選択する可能性もあるし、カレン・モン・シャン族などはタイに帰属することを選ぶ可能性もある。とにかく少数民族が絶対多数のビルマ族から貴重な資源や地の利を搾取収奪されることを嫌い、彼らがミャンマーを離れようとする可能性は十分にある。

ミャンマーの場合、民主化とは基本的人権を尊重するところから始まり、政治の民主化を経て、少数民族の民族自決権を認めるところに帰結する。スー・チー女史は、少数民族が独立を要求するならば、それを認めなければならない。少数民族がミャンマーに残ることを選択するのならば、理想的な連邦制を築き上げるべきである。

やがて政権の座に着くであろうスー・チー女史に、私は次のことを望む。

- ・スー・チー女史と NLD は、政権獲得後も公約を守り、豹変しないこと。
- ・ビルマ族として少数民族地域にある資源などに拘泥しないこと。
- ・政権の求心力に、ビルマ族のナショナリズムを利用しないこと。
- ・多数民族であるビルマ族のエゴや横暴、差別意識を許さず、少数民族を保護すること。

そして少数民族には、次のことを望む。

- ・少数民族地域に各種の資源が存在する場合、ミャンマー国家のためにそれを喜捨すること。
- ・過去の怨恨を捨て、被害者意識を忘却すること。
- ・多数民族であるビルマ族への感謝の念を抱くこと。

3. ダウエイ工業団地の現況

①ミャンマー南部の海岸沿いに、ダウエイという都市がある。

ダウエイは旧首都ヤンゴンから南に約600km離れており、悪路のため車では7～8時間ほどかかる。飛行機では1時間。ここにタイ資本のイタリアン・タイ・デベロップメント(ITD)が目をつけ、ミャンマー政府から75年間の開発権を得て、工業団地建設を始めた。なぜならダウエイは、タイの首都バンコクから東へ350km、車で4時間ほどの距離であり、ヤンゴンよりもバンコクにはるかに近く、タイに帰属してもよいような場所だからである。さらにダウエイは、昔からシャムとビルマが交互に支配していた地域であり、1751年、タイのアユタヤ王朝の港として建設された都市であり、ミャンマーよりもタイに因縁が深い。しかもダウエイには、カレン・モンなどの少数民族が主に住んでいる。人口は15万人ほど。2010年秋、ITD はダウエイ開発に500億ドル(約4兆円)を投下し、深海港と貨物ヤードを建設した後、港の背後地に250平方キロを工業地帯とし、火力発電所、製油所、製鉄所、石油化学工業などを建設する構想で、ミャンマー政府



《ダウエイ工業団地 現地事務所前》 《ダウエイからタイ国境までの道路》 《タイ側の道路は国境まで完全舗装》

の認可を得た。広さは25600ヘクタール。現在、ASEAN は各国間の連携を強化するため、アジア・ハイウェイを始めとして、東西、南北を結ぶ道路建設を積極的に進めている。このうち、ベトナムのホーチミンとカンボジアのプノンペン、タイのバンコクを通る南部回廊は、ミャンマーのダウエイとつながることで、南シナ海からインド洋へ抜けることができる重要なルートになる。その視点から見れば、このダウエイ開発構想は戦略的にきわめて高い位置にあると考えられている。

しかしITDは、ひとまず港湾と道路の建設に35億ドル、鉄道敷設に20億ドル、石炭火力発電に70億ドル、合計125億ドル(約1兆円)として開発をスタートさせたが、想定外のタイの大洪水や日本の東日本大震災、欧州の経済危機などに遭遇し、現在、資金難に陥り、計画は頓挫している。タイ政府は日本など各国に協力を要請しているが、各国は冷ややかに対応しており、すでに各国から、ダウエイ工業団地開発計画は失敗とみなされ始めている。

たしかに私が訪ねた2012年5月末現在のダウエイでは、すべての工事が中断していた。港に予定されている場所の近くに、開発事務所があるのみで、建設中のビルはなく、周辺には重機がまったくなかった。しかも港に予定されている場所の海岸線は遠浅であり、ここに港を築くのは良策ではないと、私は判断した。さらにこの工業団地はダウエイ川の近くにあり、雨季には洪水に見舞われる危険性もある。その上、海岸沿いのため、津波も警戒しなければならない。私は現地に立ってみて、このダウエイは戦略的要点とは言い難いと考えた。ただし現地管理人の話では、すでに道路は、未舗装ではあるが往復4車線が完成しており、タイ国境まで伸びているという。またタイ側からは、ミャンマー国境まで完全舗装の道路が貫通しているという(3日後、私もタイ側からも確認)。

私が現地事務所で管理人と案内の掲示板を見ながら話しているとき、ビジネスマンらしい数人の男たちが立派な車から降りてきた。するとどこからかロンジー姿の地元の男が出てきて、親しげに話を始めた。管理人に「彼らは何を話しているのか」と聞いてみると、ビジネスマンたちはタイ華僑で、地元の住民であるロンジー姿の男から、土地を買うためにきて、現在交渉中なのだ」という。このあたりの土地は、もともと1エーカー＝5万円ほどであったが、工業団地の開発が決ると、みるみるうちに150万円に値上がりした。しかし中断がささやかれ始め、現在では50万円まで値下がりした。そこで、したたかなタイ華僑が買いに入ってきたというのである。たしかにこの海岸は、その昔、イギリス軍のリゾート地としても有名で、近くには温泉も出ている。私もそこまで行って確かめてみたが、たしかにちょうど良い湯加減の温泉がこんこんと湧き出ている。私は、「タイ華僑は、工業団地構想が崩壊しても、ここを買い占めてリゾート地として開発する気なのもかもしれない。ひょっとすると、民主化の結果、民族自決ということになり、この地の住民がタイに帰属することを選択すると先読みしているのもかもしれない。なにしろバンコクから車で4時間の近さなのだから」と、思った。

②ダウエイは、タイとミャンマーが争奪戦を演じてきた地である。

今のところ、ミャンマーに属しているダウエイの地は、従来、タイとミャンマーがその帰属をめぐる争い続けてきた

地域であり、ここにはカレン・モンなどの少数民族が住んでいる。現在、この地域の住民は、その多くがタイへ出稼ぎに行っており、タイ語を流暢に話す者が多い。タイでの出稼ぎの給与は月額250ドル近辺であり、その影響もあって、ダウエイの労働者の賃金は月額200ドルを下回ることではない。この金額はヤンゴン周辺の労働者の2倍である。つまりダウエイに住む少数民族は、タイに近いことにより、大きな恩恵を受けていることになる。したがって民主的選挙の結果、スー・チー女史が政権を獲得し、少数民族に民族自決権を認めた場合、このダウエイ地域は タイに帰属する可能性がある。

ちなみにタイは現在、「人手不足状態であり、食品加工産業だけでも、全労働者の30%がミャンマー人であり、その数は数十万人に達している。それでも2~3万人が不足で、賃金を大幅に引き上げてもなかなか人が集まらない。電気産業や自動車部品工業も例外ではない」と言われている。したがってタイの企業は、周辺国家から大量に労働者を移入するか、周辺国家に工場を移転させるかの選択を迫られている。あるいは民族自決の結果と称して、タイは他国の少数民族をその地域ごと、丸取りする策に出るかもしれない。ダウエイ工業団地構想の裏には、その目論見が隠されていたのかもしれない。このように考えたとき、ミャンマー民主化は、タイとミャンマーの国境紛争に帰結する可能性が浮上してくる。もしこれが現実となれば、民主化の副作用の最悪パターンとなる。

いずれにせよ、このダウエイの地はアウン・サン将軍がこの地からヤンゴンへ攻め上がったことから、スー・チー女史の人気は高い。スー・チー女史もそれにあやかるために、今回の選挙直前に、わざわざこの地を訪れ、決意を固めている。この地の少数民族もまた、ビルマ族のスー・チー女史を信頼し、同時に民主化後の彼女の手腕に期待し、彼女を全面的に支援している。

③タイ側からダウエイへ。

バンコクから西へ車で2時間走ると、カンチャナブリーに着く。ここには「クワイ河マーチ」で有名なクワイ河が流れており、日本軍が英軍捕虜や現地周辺の少数民族を酷使して敷設した泰緬鉄道が残っている。そのカンチャナブリーからさらに1時間ほど走ると、ミャンマーとの国境の地、フナムロンに着く。途中から往復2車線にはなるが、アスファルト舗装の見事な道路が完成している。ここまでバンコクから3時間、快適なドライブを楽しむことができる。ただしこの道路は、国境で小山に突き当たり、そこで完全に遮断されている。その小山の上に登ってみると、そこに未舗装の旧道が走っており、道路幅一杯に、長い竹が渡しにかけてあった。それが現国境であり、兵士が4~5人、ひまそうに石に腰掛け、雑談していた。その竹の下をくぐって、「ミャンマー側に行ってもよいか」と聞くと、「OK」だという。そこで私は100mほどミャンマー側に入ってみたが、その辺りには何もなかった。戻って兵士の一人に、「この道路の先はダウエイか」と聞くと、「そうだ」という答えが返ってきた。

カンチャナブリー周辺には、ミャンマーのカレン族の難民キャンプが多くあるという。それを見ようと思ったが、ガイドが嫌がったので、断念した。その代わり、カンチャナブリーから北西へ車で3時間ほど走ったところのサンクラブリーに案内するという。そこにはモン族の難民が定着しており、立派な寺院もあるという。ガイドブックを読んでみると、その地はかつて、ビルマ族がタイに攻め込んできたときに通過した場所であると書いてあった。さっそく行ってみると、その国境は観光地化しており、多くの欧米人も来ていた。

サンクラブリーには、立派なミャンマー式の仏教寺院やパゴダがある。ミャンマー人の僧侶ウッタマ師がタイの寺院で修行し、モン族のためにここに寺院を建てたのだという。この地にはモン族難民が多数定住しており、道路標識などもタイ語とモン語が併記してある。そこに「スー・チー女史の似顔絵入り T シャツ」を来た青年がいたので、話しかけるとモン族であるという。

以上

「中国共産党員」自体の変質について

京都大学名誉教授、慶應義塾大学教授
大西 広

個人的利益追求の手段としての共産党

私はこの間の小論で鄧小平以降の中国が全体として思想をなくし、実利に走った様子を述べた。が、その変化はそこで主に論じた外交姿勢の問題に止まらない。「中国」というもののありとあらゆる場面、部分にこの変化は浸透していて、それはその「政治」の中核たる共産党にも及んでいる。

実際、我々も留学生と接する機会があるので、そこで自然に出る話題には、共産党に入るか入らないかという話がある。たとえば、彼は入っているのだからその道できっと偉くなるだろう、彼は入らなかったが〇〇という条件があるから問題ない、彼は入れなかったのだから別の道で頑張ろうとしている・・・といった話である。自分のゼミの学生とも似た話は何度もしている。が、よくよく考えるとこうした議論は、人間、自分のために人生を選ぶ、その人生にとって共産党を選んだり選ばなかったりする・・・という角度から議論していることに気が付くが、考えてみるにこれはおかしいことである。というのは、共産党たるもの、少なくとも建前は「為人民服務」であるから党員が党員の利益のために作った組織ではない。実際、建党以来の中国共産

党は間違いを犯したことはあっても、自分の利益のためにしたのではない。イデオロギー政党というのは本来そうしたものであった。

しかし、それでも、我々もが気づかぬうちに「君は入った方がよい」「入らなくともよい」といった会話をして違和感を感じないということ自体、実は我々自身も中国における共産党が人々の個人的利益の手段であって当然のものとして見ていることを意味している。そして、それは現に中国における共産党がかなりの程度、実際にそのようなものとして存在しているという意味で自然なことである。これが中国の「現実」である。中国の共産党が中国の民衆に信頼されなくなっているのはこのためである。が、さらによくよく考えると、人々自体が党をそのようなものとして捉え、よってそのようなものとして扱うことによって(入ったり入らなかったりすることによって)共産党がそのようなものとなった。この現状はこうして鄧小平以降の「中国」というものそれ自身によって作られたのである。

アイオワ大学教授の中国共産党分析

ところで、このようなことを話題としたのには理由がある。先日入手した中国語書物の中にアイオワ大学在籍の中国人教授の論文¹があり、それが大量データの統計分析で中国共産党員の「変質」を極めて「科学的」に浮かびあがらせているからである。そのデータは1987年と2008年の二次にわたるものであるが、入党動機を調べた2008年のデータは330人の党員、3659人の非党員の回答を得て以下の第1表のような非常に興味深い結果を示している。

第1表 2008年調査における中共党員入党動機の分布
(党員330人、非党員3659人の分析)

あなたは入党動機を主にどのようなものと思えますか	党員%	非党員%
「為人民服務」	67	37
共産主義のために働く	50	19
中国共産党が唯一中国を繁栄富強に導ける政党だから	39	16
仕事の発展に与するから	28	28
社会的地位を上げるため	20	33
政治的な地位を上げる機会	18	26
高所得を得るため	7	19

出所)唐(2012)141 ページ。

この表でまず見ておかねばならないのは共産党員が様々に異なる「入党動機」を持って入っていると認識されていることである。ある種、選択肢中、上3つの「為人民服務」や「共産主義のため」や「中国繁栄富強のため」といったものは自己利益追求によるものではないから著者の唐文方氏は本来の「伝統的党員」と名づけている。これらのうち「為人民服務」や「中国繁栄富強のため」との志向性は必ずしも「共産主義」を意味せず、思想的に異なる立場をとっている者も含まれようが、ともかく自己利益を目的としていないことだけは事実である。

ただ、選択肢中の最後の4つは明らかに「自己利益」を目的としたものだから共産党の本来のものではない。が、しかし、共産党員自身がそのような動機をもっていると回答していることが驚きである。右の欄にあるように一般の非党員が「共産党員とはそんなものだ」と見ているだけではなく、比率は低くとも共産党員自身もそう自己認識している。これは「自分はその動機で入った」と回答しているのではなく「中に入ってみるとこうだった」と言っているに過ぎないが、実感より少なめにこの後半4つの選択肢を選択している可能性も大きい。著者の唐文方氏はこのタイプの党員を「実用的党員」と名づけている。これがここでの問題である。

若年党員ほど利己的

しかし、それ以上に興味深く、かつ重大なのはそうした「実用的党員」が若者に広がっていることである。もちろん、抗日戦や国共内戦で兵士として戦った共産党員たちは「実用的」ではなかった。人民ないしイデオロギーのために命を捧げたのであるから当時はほぼ100%を「伝統的党員」だったといえようが、そうではなく政権党として確立した共産党に入党してくる党員は違ってくる。唐文方が掲げる次の第2表はベンチ

第2表 党員分化の身分特徴

	伝統的党員	実用的党員
36歳未満(ベンチマーク)		
36-46歳	0.144***	-0.146***

¹ 唐文方「中共党員群体特徴及政治態度分析」 俞可平主編『中国治理評論』 中共編訳出版社、2012年

47-58 歳	0.188***	-0.188***
58 歳以上	0.279***	-0.205***
高い社会的地位保有者	-0.015	0.024
教育年数	-0.006	0.009*
農村人口	0.014	0.047
流動人口	0.036	0.153*
都市人口(ベンチマーク)		
女性	0.047	0.043
定数項	0.467***	0.137
標本数	319	319
決定係数	0.126	0.148

注)***印は危険率 1%での検定通過を、*印は危険率 10%での検定通過を意味する。

出所)唐(2012)143 ページ。

マークとしての若者=「36 歳未満」に比べて「伝統的党员」では 36-46 歳、47-58 歳、58 歳以上層に多いことが示され、「実用的党员」では若者=「36 歳未満」に比べて 36-46 歳、47-58 歳、58 歳以上層が少ないことが示されている。簡単に言うと、党は自己利益を目的として入ってきた者にどんどん占められつつあり、ここに「変質」を明確に読み取れると思うのである。

なお、この表では年齢以外にも都市/農村/流動人口の別や性別の影響などもチェックしているがそれらには特に明確な特徴はない。強いていえば、高学歴ほど「実用的党员」が多いということであろうか。これもまた大学生を優先して党が意図的に入党工作している反映とも受け取れる。がしかし、この工作がそれ自体として党の変質を加速しているということになる。

こうして私は本稿で「中国共産党员の変質」を論じたが、しかし、このことは「変質」である以上、その前にもっと違った存在があったことを想定している。そして、実際、中国の人民が彼らに政権を与えたのも彼らが当時「自己利益追求的」でなかったからであり、また逆に言うと、そうだからこそ現在の汚職や腐敗に人々が幻滅し怒っているということになる。今回の薄熙来の事件もまさしくこのことと関わっている。彼自身が「汚職・腐敗」の象徴としての「黒社会」に対抗して名声を上げ、逆に彼の失脚も彼の汚職を理由としてなされているからである。そして、最後にこのように言うと、この人々の落胆も、それは彼ら中国共産党员が本来そうあってはならないと感じていることの反映であるということを強調しておきたい。

実際、上記の唐文方の分析でも、過去に入党した「老党员」は「伝統的」であり、このような人士に中国で会うことも多い。あるいはもっと言って、本当に中国の未来を憂い、下手な民族排外主義と闘い、国際連帯を主張する中国人はだいたい中国共産党员である。一般の民衆はそんなことは考えもせず生きているからである。

たとえば、以前成都で反日デモがあった際、私は成都のある大学(西南財経大学)で当地の学生党組織が主催する講演会に参加していた。その反日デモと同じ時刻に、であるから、ひょっとするとそのデモに学生が行かないように緊急にセッティングされた講演会であったかも知れない(国際学会の最中に急にセットされた)。しかし、ともかく、こうして中国共産党は「反日」を抑える側にあった。

また、ずっと前のことであるが、大連で友人の中国共産党员とお会いした際、「我々は自然災害などがあると一ヶ月分の給与をカンパする」と言われてすごいものだと思った。自分自身、神戸の震災や東日本の震災でそれなりの支援をしたが、とても「一ヶ月の給与」をすることはできなかった。つまり、ここ中国では「為人民服務」を決意するとはそういうことだとされていて、これは確かに立派なものである。余程の自己犠牲精神がないと入れない。

したがって、現在のこの「変質」が事実であっても、「変質前」の特徴がすべて消え去っているわけでもない。こころもとなくなってしまうものの、その小さな「伝統」の継承をこころから願うものである。(本稿は日本学術振興会「アジア・コア」事業の一部である。)

【中国経済最新統計】

	① 実質 GDP 増加率 (%)	② 工業付加価値増加率 (%)	③ 消費財小売総額増加率 (%)	④ 消費者物価指数上昇率 (%)	⑤ 都市固定資産投資増加率 (%)	⑥ 貿易収支 (億ドル)	⑦ 輸出増加率 (%)	⑧ 輸入増加率 (%)	⑨ 外国直接投資件数の増加率 (%)	⑩ 外国直接投資金額増加率 (%)	⑪ 貨幣供給量増加率 M2 (%)	⑫ 人民元貸出残高増加率 (%)
2005 年	10.4		12.9	1.8	27.2	1020	28.4	17.6	0.8	▲0.5	17.6	9.3
2006 年	11.6		13.7	1.5	24.3	1775	27.2	19.9	▲5.7	4.5	15.7	15.7
2007 年	13.0	18.5	16.8	4.8	25.8	2618	25.7	20.8	▲8.7	18.7	16.7	16.1

2008年	9.0	12.9	21.6	5.9	26.1	2955	17.2	18.5	▲27.4	23.6	17.8	15.9
2009年	9.1	11.0	15.5	1.9	31.0	1961	▲15.9	▲11.3	▲14.9	▲16.9	27.6	31.7
12月	10.7	18.5	17.5	1.9	(30.5)	184	17.7	55.9	9.7	-44.6	27.6	31.7
2010年	10.3	15.7	18.4	3.3	24.5	1831	31.3	38.7	16.9	17.4	19.7	19.8
4月		17.8	18.5	2.8	25.4	17	30.4	50.1	21.3	24.7	21.5	22.0
5月		16.5	18.7	3.1	25.4	195	48.4	48.9	29.3	27.5	21.0	21.5
6月	10.3	13.7	18.3	2.9	24.9	200	43.9	34.6	8.3	39.6	18.5	18.2
7月		13.4	17.9	3.3	22.3	287	38.0	23.2	12.8	29.2	17.6	18.4
8月		13.9	18.4	3.5	23.9	200	34.3	35.5	21.2	1.4	19.2	18.6
9月	9.6	13.3	18.8	3.6	23.2	169	25.1	24.4	12.2	6.1	19.0	18.5
10月		13.1	18.6	4.4	23.7	271	22.8	25.4	8.7	7.9	19.3	19.3
11月		13.3	18.7	5.1	29.1	229	34.9	37.9	28.1	38.2	19.5	19.8
12月	9.8	13.5	19.1	4.6	20.4	131	17.9	25.6	9.2	-13.3	19.7	19.9
2011年	9.2											
1月			19.9	4.9	23.7	65	37.7	51.4	16.6	11.4	17.3	16.9
2月		14.9	11.6	4.9	—	-73	2.3	19.7	-10.9	32.2	15.7	16.2
3月	9.7	14.8	17.4	5.4	31.2	1	35.8	27.4	10.5	32.9	16.6	16.2
4月		13.4	17.1	5.3	37.2	114	29.8	22.0	8.2	15.2	15.4	15.8
5月		13.3	16.9	5.5	33.6	130	19.3	28.4	12.1	13.4	15.1	15.4
6月	9.5	15.1	17.7	6.4	11.8	223	17.9	19.0	6.6	2.8	15.9	15.2
7月		14.0	17.2	6.5	27.7	315	20.3	23.0	2.7	19.8	14.7	15.0
8月		13.5	17.0	6.2	33.4	178	24.4	30.4	6.4	11.1	13.6	14.8
9月	9.1	13.8	17.7	6.1	27.3	145	17.0	21.1	-3.5	7.9	13.1	14.3
10月		13.2	17.2	5.5	34.1	170	15.8	29.1	-0.6	8.7	16.7	14.1
11月		12.4	17.3	4.2	21.4	145	13.8	22.6	-12.9	-9.8	16.2	14.0
12月	8.9	12.8	18.1	4.1	5.7	165	13.3	12.1	-15.4	-12.7	17.3	14.3
2012年												
1月				4.5	25.3	273	-0.5	-15.0	4.6	10.8	16.6	14.8
2月		21.3		3.2	—	-315	18.3	40.3	38.7	-0.9	17.8	15.0
3月	8.1	11.9	15.2	3.6	21.1	53	8.8	5.4	-6.5	-6.1	18.1	15.7
4月		9.3	14.1	3.4	19.2	184	4.9	0.4	-26.1	-0.7	17.5	15.4
5月		9.6	13.8	3.0	21.0	187	15.3	12.7	-6.1	0.0	17.9	15.7

注：1. ①「実質 GDP 増加率」は前年同期（四半期）比、その他の増加率はいずれも前年同月比である。

2. 中国では、旧正月休みは年によって月が変わるため、1月と2月の前年同月比は比較できない場合があるので注意されたい。また、()内の数字は1月から当該月までの合計の前年同期に対する増加率を示している。

3. ③「消費財小売総額」は中国における「社会消費財小売総額」、④「消費者物価指数」は「住民消費価格指数」に対応している。⑤「都市固定資産投資」は全国総投資額の86%（2007年）を占めている。⑥—⑧はいずれもモノの貿易である。⑨と⑩は実施ベースである。

出所：①—⑤は国家統計局統計、⑥⑦⑧は海関統計、⑨⑩は商務部統計、⑪⑫は中国人民銀行統計による。